



原子力産業新聞

2013年3月14日
平成25年(第2662号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

原電 規制委審議に反論

「活断層」評価に「容認できず」 敦賀破砕帯でレビュー会合

原子力規制委員会の発電所敷地内破砕帯に関する専門家会合は八日、日本原子力発電敦賀発電所の評価書案について、ピア・レビューを実施し、同所の調査に当たって有識者らが行った検討内容を追認した。専門家会合では、2号炉原子炉建屋直下を通るD-1破砕帯は、「耐震設計上、考慮する活断層である可能性が高い」との評価結果を示しているが、これに対し、原電は同日、「一方的かつ公平・公正さを欠いたものであり容認できない」とのコメントを発表、また、十一日にも、審議の進め方、評価書案の論拠に関する問題点を指摘した上で、同社が実施中の追加調査結果も踏まえ、改めて議論を行うよう要請する文書を規制委員会の田中俊一委員長宛に提出した。

規制委員会の敦賀発電所に関する有識者らは、十二月初旬に現地調査を実施した後、一月末までに二回の評価会合を開催し、評価案を取りまとめ、今回、行われたピア・レビュー会合は、他の発電所の調査を担当する有識者からも第三者の視点から意見を求め、加調査計画を説明するとともに、規制委員会の評価と同社の見解の相違点、専門家会合で論点となった破砕帯の連続性に関する考え方を整理した上で、これまでに規制委員

初の廃炉対策会議

拠点整備や運営組織など指示 ロードマップ見直しも

茂木敏充経済産業相は七日、福島第一原子力発電所事故対策推進会議の初会合で、中長期ロード

電所事故の廃止措置体制強化に向け設置した廃炉対策推進会議を初めて招集し、進捗状況について報告を受けることにも、燃料プリアリ取り出しスケジュールの前倒し検討などにより、六月目途にこれまでの中長期ロードマップを改訂するよう指示した。推進会議は、新政権発足後の二月初め、これまでの政府・東京電力中長期対策会議を改組する形で設置された。七日の初会合では、中長期ロード

マップの進捗状況と今後の主要課題について、東京電力が個別分野ごとに報告した。滞留水処理では、建屋への地下水流入抑制対策として整備する「地下水バイパス」、先般、原子力規制委員会でホット試験が了承された「多核種除去設備」稼働の準備を進めており、汚染水の安易な放出は行わないとしている。また、十年内の開始を目標とする燃料プリアリ取り出しについては、号機ごとに異なる状況を踏ま

え、できるだけ前倒しできるよう、高線量の建屋内アクセスのための遠隔除染技術土法確立に向け、研究開発を促進し、一四年三月にも総合的線量低減計画を策定することとしている。これらに対し、茂木大臣は、推進会議議長として、地元自治体や有識者の意見を広く聴取しながら、改訂版ロードマップを六月目途に取りまとめ、研究開発の取組強化に向けて、拠点整備や運営組織設立など、廃炉対

「福島、目に見える改善も」 安倍首相が会見

安倍首相は十一日、首相官邸で東日本大震災から二年が経ち、記者会見した。首相は福島第一原子力発電所の事故影響について、「被災地の厳しい現実から目を背けることはできない」とし、「東日本

大震災は、いまも現在進行形の出来事だ」としながらも、復興の第一歩となる避難指示区域の見直しも着実に進んでいると指摘した。また、復興が遅れている福島県の浜通り地方でも、二月に相馬市の仮設焼却炉が可動するなど、焼却処理が始まったことなどを例に、「目に見える動きがでてきた」とし、「これから五月末までに実施予

自民党の責任を追求 国会論戦 海江田代表や細野氏

衆議院予算委員会で七日、前政権を担った民主党の海江田万里代表(福島事故時の経産相)や細野豪志幹事長(同・首相補佐官、後に原発事故担当相)らが質問に立ち、安倍首相や各閣僚との論戦を行った。

海江田代表は、民主党政権時に決めた「二〇三〇年代に原発稼働ゼロをめざす」という方針について、自民党政権がゼロベースで見直すことについて、「私は疑問に思っています。海江田代表は、民主党政権時に決めた「二〇三〇年代に原発稼働ゼロをめざす」という方針について、自民党政権がゼロベースで見直すことについて、細野幹事長は、「私が関

この一週間の出来事

(7日(木)～13日(水))

- 文科、原子力科技委が新メンバーで始動 (8日)
- 日立GEが廃炉で活躍する除染ロボ公開 (8日)
- 福島特別法改正案閣議決定、税制優遇等 (9日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- 核融合の講演で次段階準備の必要訴える (2面)
- 原産協会理事長が事故2年後メッセージ (2面)
- 自民党と公明党が復興加速への緊急提言 (2面)
- 福島事故から2年=現場と福島県のいま (4面)

◇海外ニュース

- 米国VCサマー2でコンクリート打設 (3面)
- 米国の世論調査で支持派の割合が回復 (3面)
- スイス原発の早期閉鎖で州政府が対案 (3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。

営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。